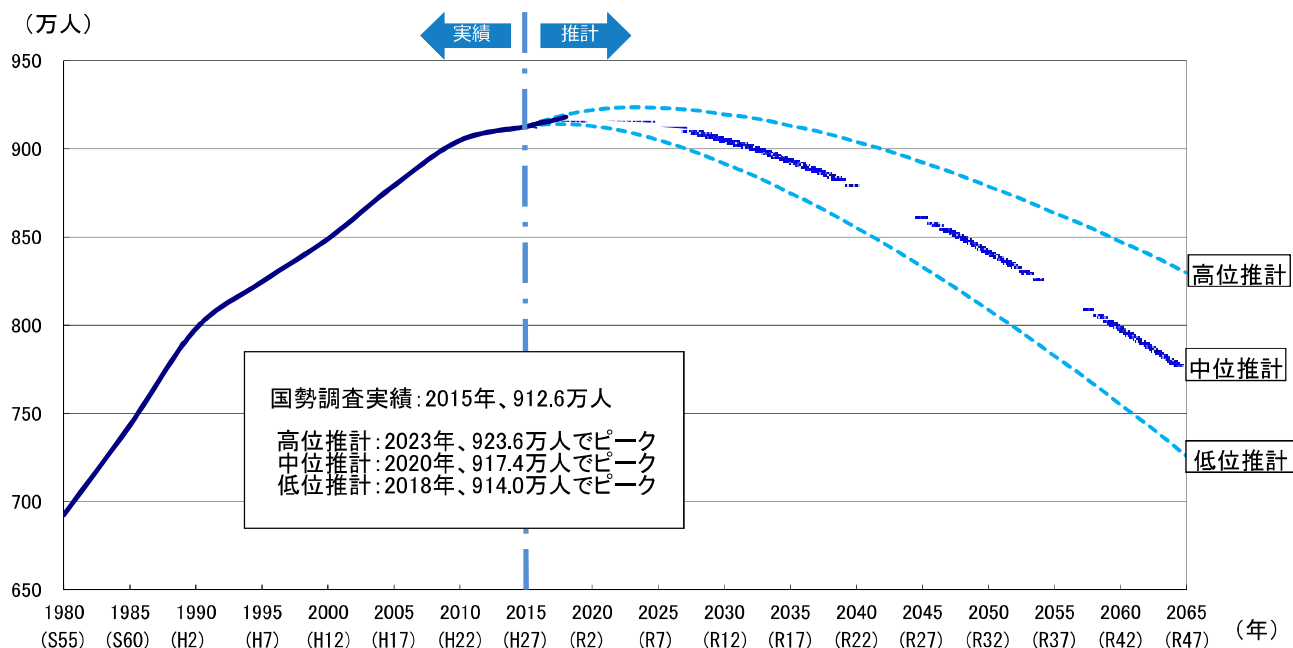


神奈川県における 高齢者・住宅に関する状況について

1 県の総人口

○総人口は、2020（令和2）年頃にピークを迎え、その後減少していく見込み。

【県の総人口】



※出生率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年4月）」の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。
 ※将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3つのケースを設定して推計。

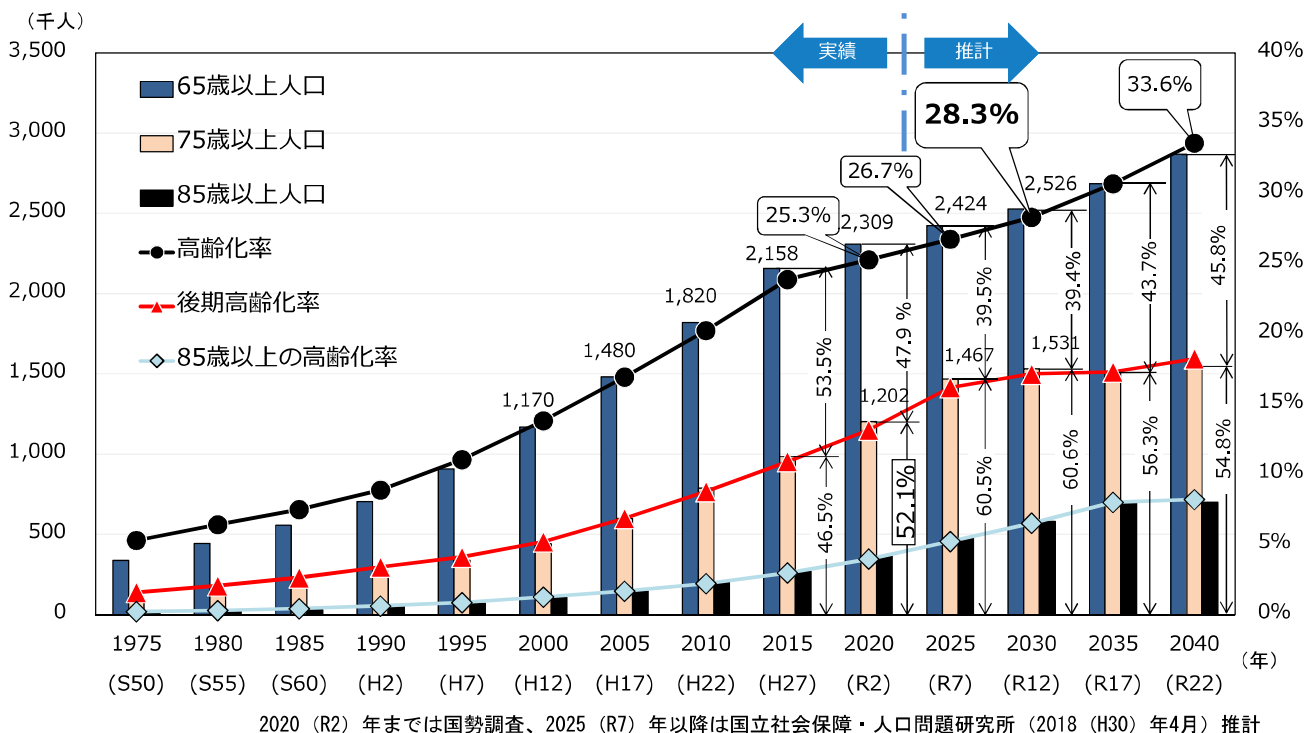
2 高齢者人口の推移と将来推計



神奈川県

- 2030（令和12）年には高齢化率が28.3%に達する見込み。以降も右肩上がりで見込まれる。
- 2020（令和2）年には高齢者に占める後期高齢者の割合が半数（52.1%）を超えた。

【高齢者人口の推移と将来推計】

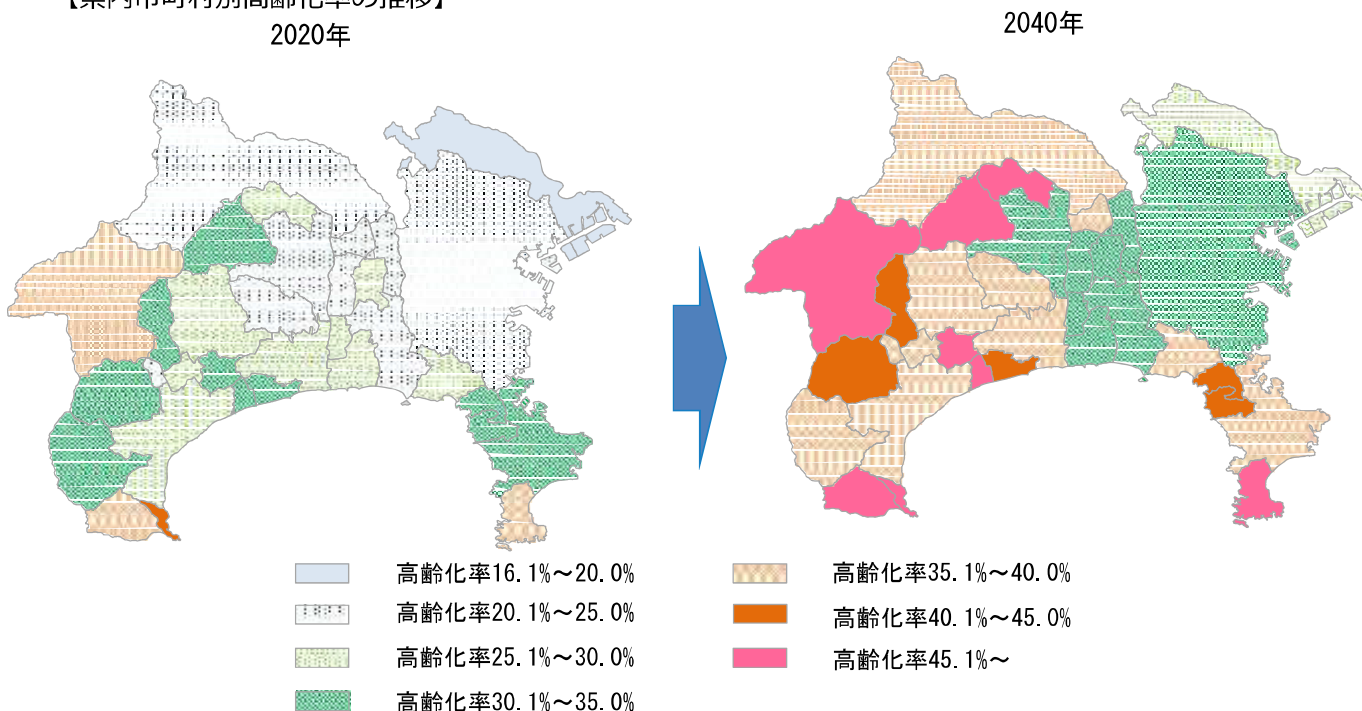


3 県内市町村別高齢化率の推移



神奈川県

【県内市町村別高齢化率の推移】



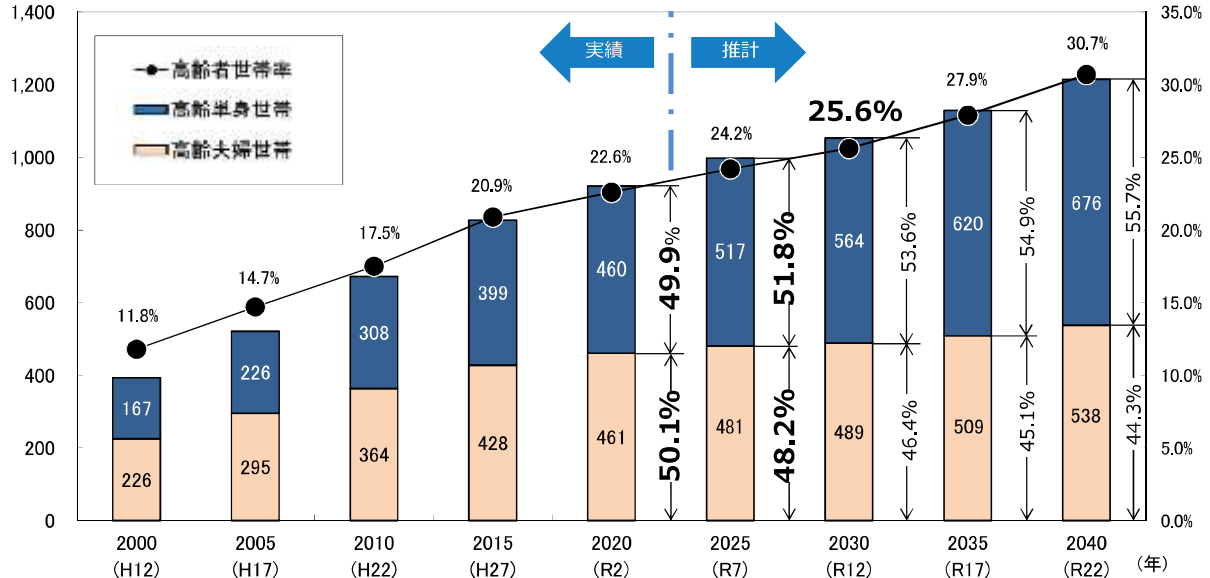
2020（R2）年は国勢調査、2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計

4 高齢者世帯の推移と将来推計

- 2025(令和7)年以降は、高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を超え、その後も増え続ける見込み。
- 2030(令和12)年には、高齢者世帯率は25.6%に達する見込み。以降も右肩上がりで見込まれる。

【高齢者世帯の推移と将来推計】

(千世帯)



2020 (R2) 年までは国勢調査、2025 (R7) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所 (2019 (H31) 年4月) 推計

高齢者世帯：高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯の合計

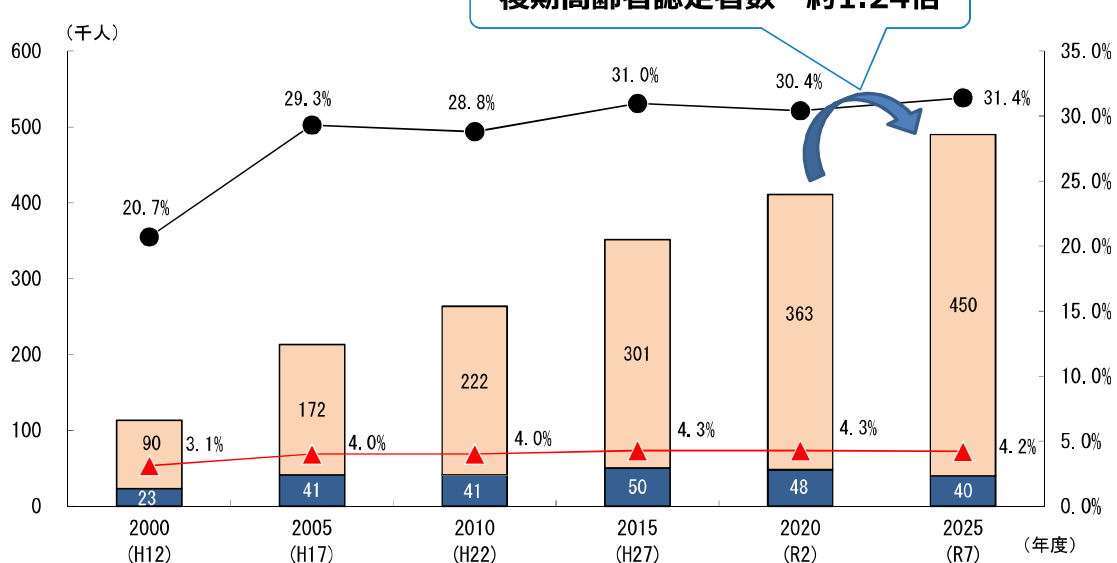
高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の世帯(2020 (R7) 年度以降の推計値は、世帯主が65歳以上の夫婦のみ世帯)

高齢単身世帯：65歳以上の者一人のみの世帯

5 要支援・要介護認定数の実績及び見込み

- 高齢者に占める後期高齢者の割合の増加により、認定率も増加傾向。

【要支援・要介護認定数の実績及び見込み】



■ 65歳以上75歳未満高齢者の認定者数

■ 75歳以上高齢者の認定者数

▲ 65歳以上75歳未満高齢者の認定率

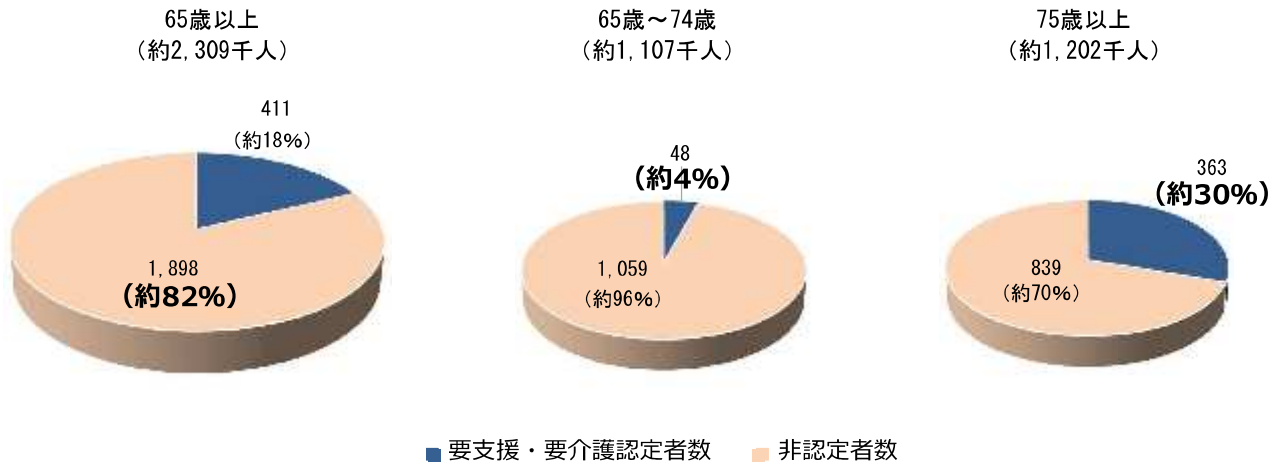
● 75歳以上高齢者の認定率

2020 (R2) 年度までは、介護保険事業状況報告 (各年度9月末)、2025 (R7) 年度は、かながわ高齢者保健福祉計画

6 要支援・要介護認定の状況

- 要支援・要介護認定を受けていない高齢者は、全体の約8割（約82%）。
- 65歳から74歳までの要支援・要介護認定者は約4%だが、75歳以上では約3割（約30%）となっている。

【要支援・要介護認定の状況】

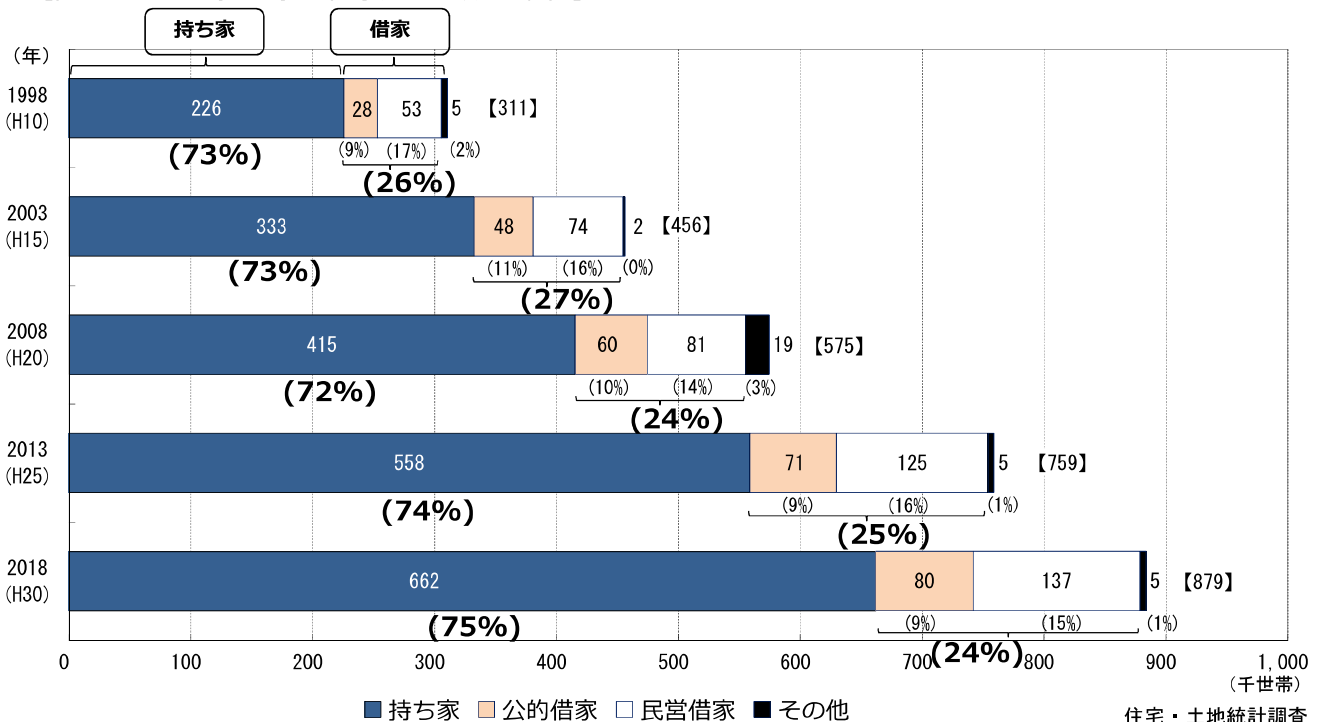


2020 (R2) 年度介護保険事業状況報告

7 高齢者世帯の持ち家・借家別世帯数の推移

- 持ち家に住む高齢者世帯の割合は約7割超で推移。
- 借家の合計は約3割未満で推移。

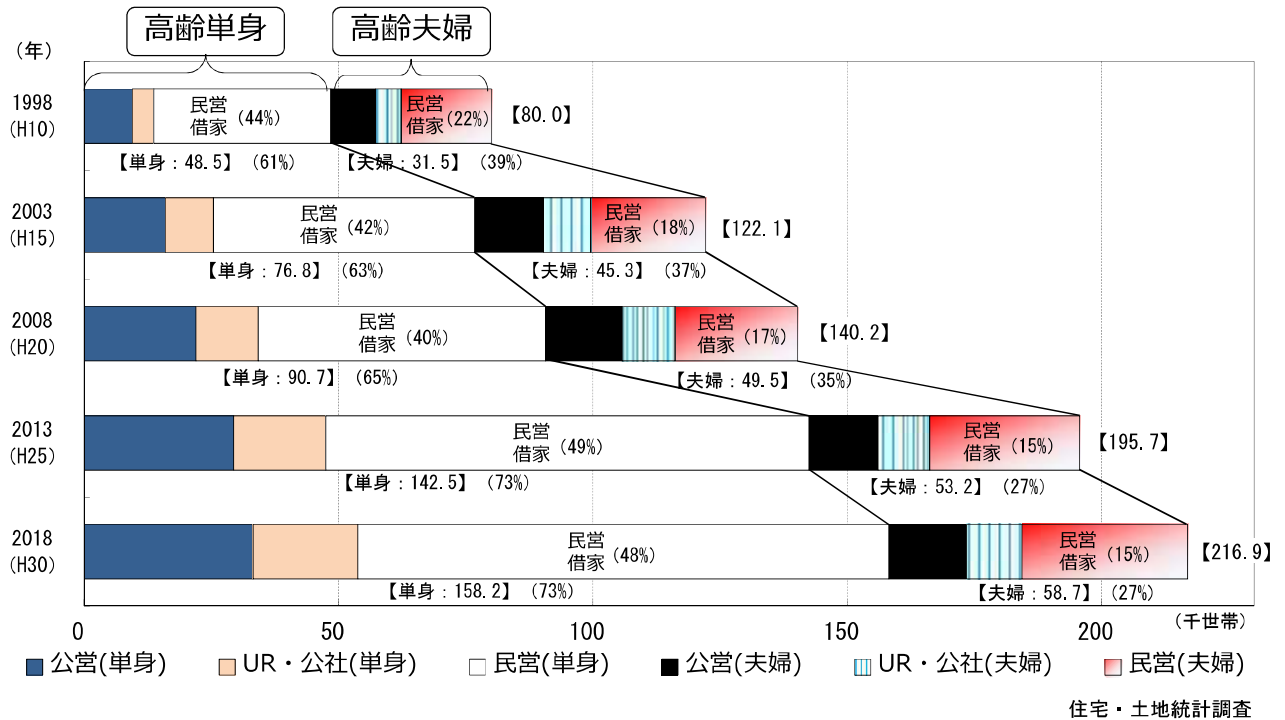
【高齢者世帯の持ち家・借家別世帯数の推移】



8 借家の種類別の高齢者世帯数の推移

- 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯とも民間借家に住む世帯が最も多い。
- 民間借家に住む高齢単身世帯が最も多く、増加傾向が続いている。

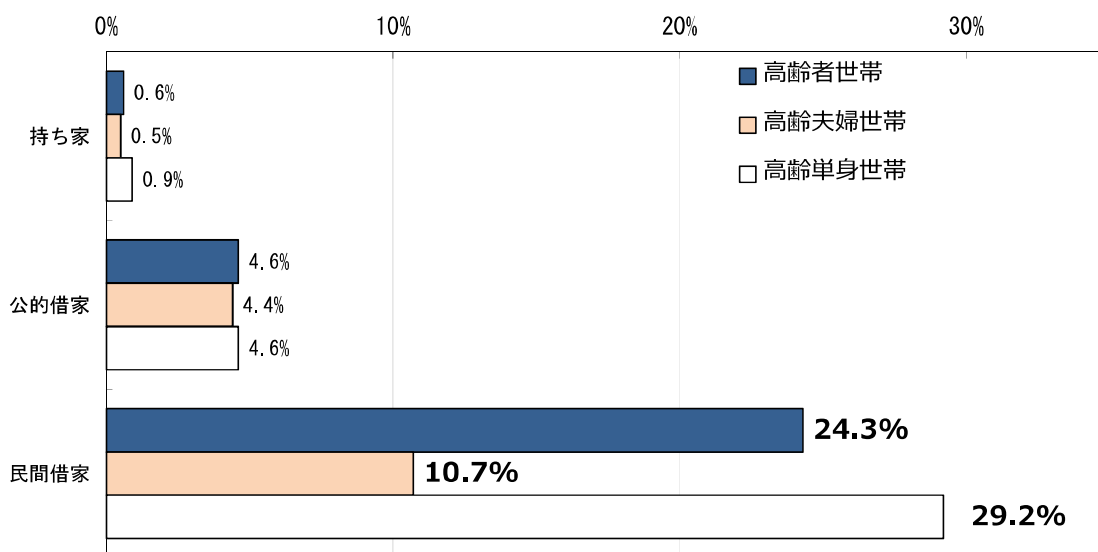
【借家の種類別の高齢者世帯数の推移】



9 高齢者世帯数の最低居住面積水準未達の割合

- 持ち家や公的借家に比べ、民間借家で最低居住面積水準未達の割合が高い。

【高齢者世帯数の最低居住面積水準未達の割合】

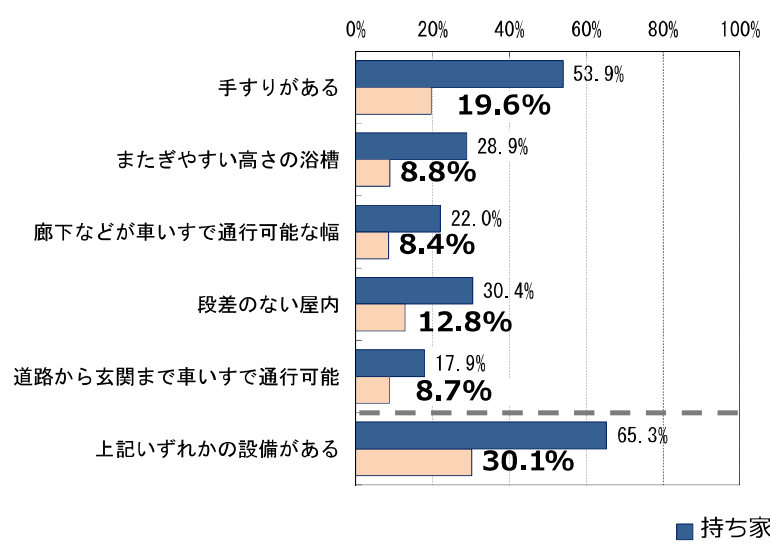


※) 最低居住面積水準：単身者 25㎡、夫婦30㎡

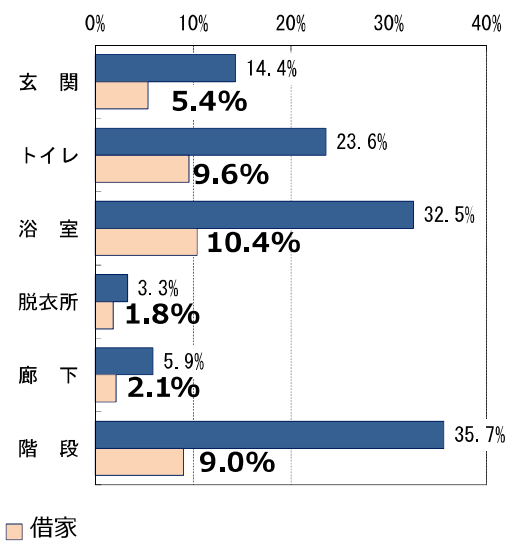
10 高齢者等のための設備の設置状況

○持ち家に比べて借家における設備の設置状況（戸数の割合）が低い。

【高齢者等のための設備の設置状況】



【手すりの設置状況】

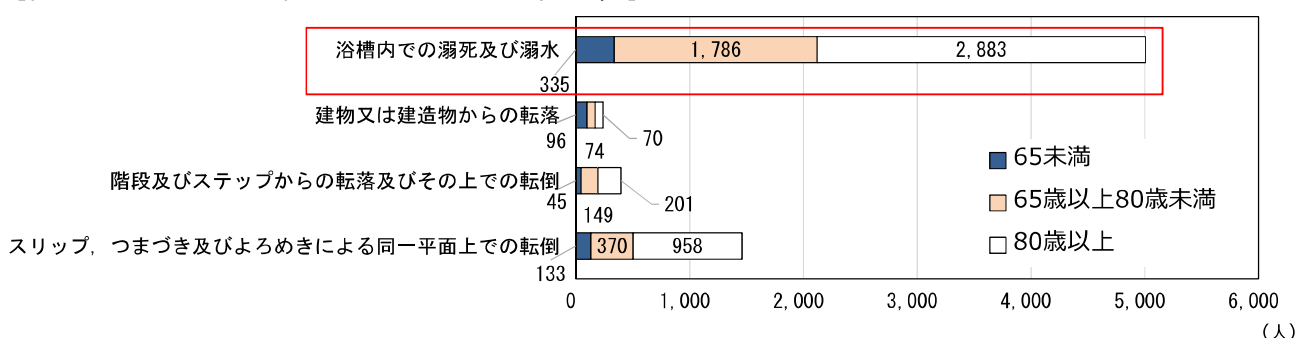


2018 (H30) 年住宅・土地統計調査

11 住まいにおける主な不慮の事故死の理由

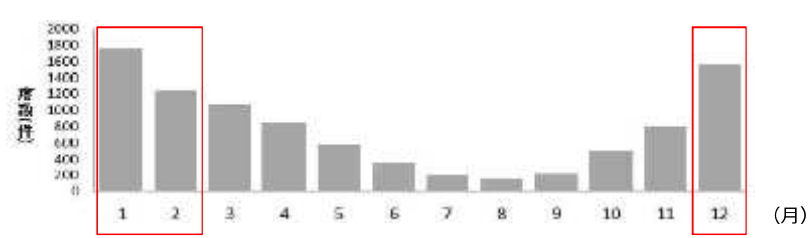
○65歳以上の住まいにおける主な不慮の事故死は、冬期の入浴中の溺死事故が最も多い。

【住まいにおける主な不慮の事故死の理由（全国）】



2020 (R2) 年人口動態調査

【入浴中の心肺停止状態発生件数（全国）】

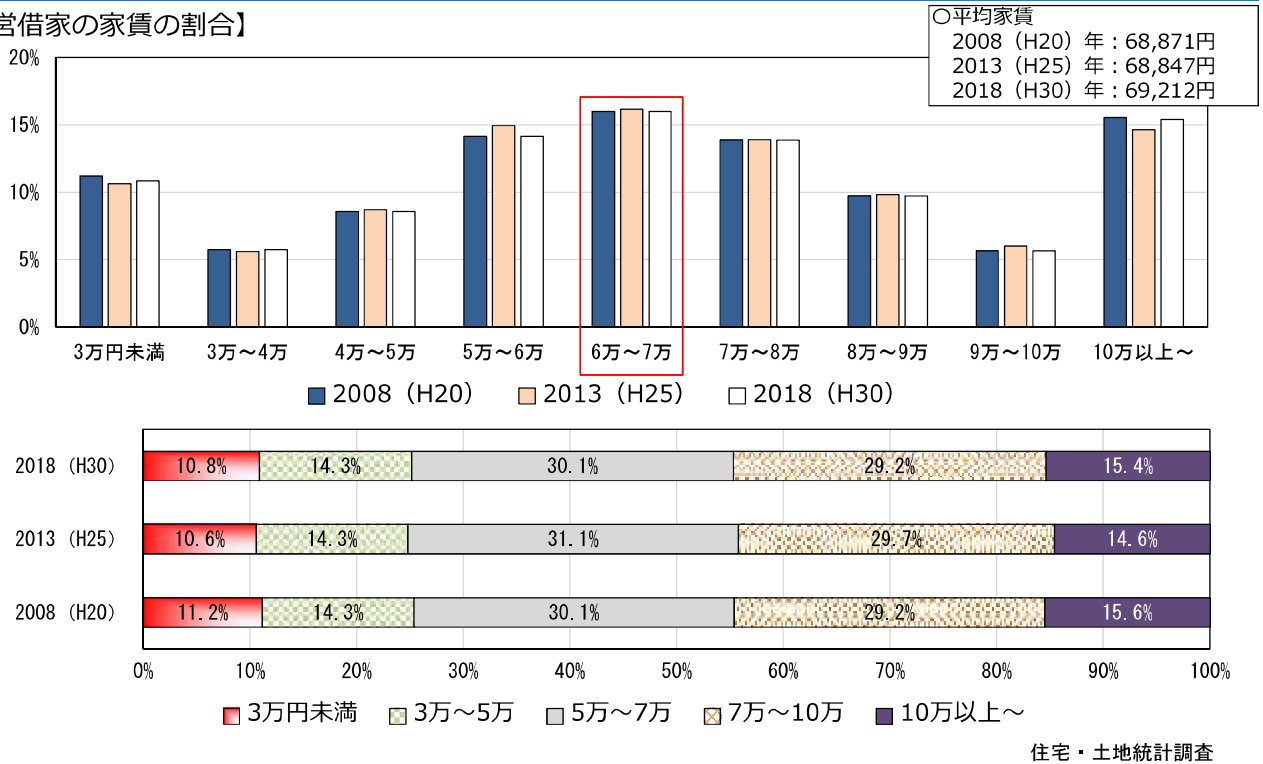


わが国における入浴中心肺停止状態(CPA)発生の実態—47 都道府県の救急搬送事例 9360 件の分析—
2014 (H26) 年東京都健康長寿医療センター研究所

12 民営借家の家賃の推移

- 民営借家の家賃の割合は、6万円台が最も多い。
- 2008（平成20）年から2018（平成30）年において、家賃は概ね同水準で推移。

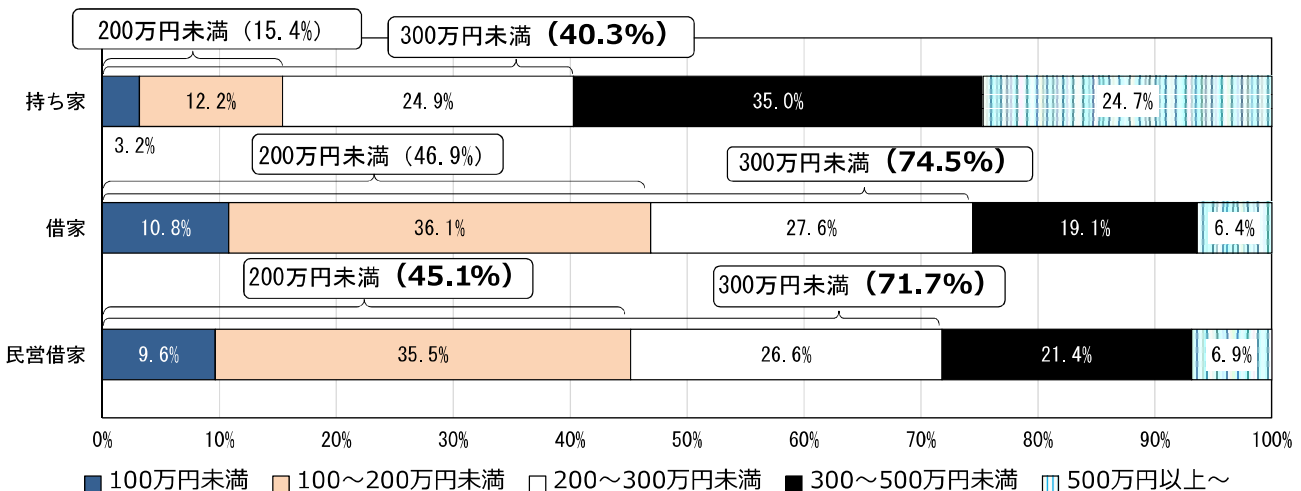
【民営借家の家賃の割合】



13 主たる生計維持者が65歳以上の年間収入別世帯数

- 持ち家世帯の年収300万円未満の割合が約4割（40.3%）であることにに対し、借家世帯では約7割（74.5%）と高い。
- 借家のうち民営借家においては、年収300万円未満の割合が約7割（71.7%）。また、年収200万円未満の割合は約5割弱（45.1%）。

【主たる生計維持者が65歳以上の年間収入別世帯数】

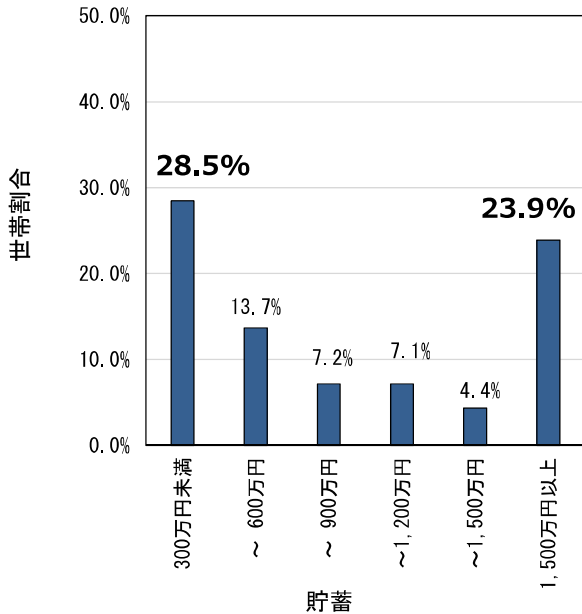


○例えば（試算）
・民営借家の場合、家賃69,212円/月（83.1万円/年）に対し、年収200万円の家賃負担率41%、年収300万円の家賃負担率28%。

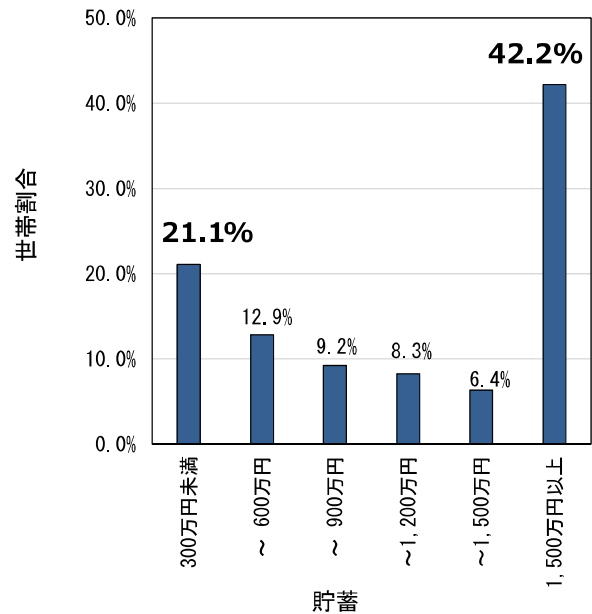
14 (全国の) 高齢者世帯の貯蓄額別の世帯割合

- 高齢単身世帯では、貯蓄が300万円未満の世帯と1,500万円以上の世帯で二極化。
- 高齢夫婦世帯では、1,500万円以上の世帯が約4割（42.2%）を占める。

【高齢単身世帯の貯蓄額別の世帯割合】



【高齢夫婦世帯の貯蓄額別の世帯割合】



※) 貯蓄：預貯金、生命保険の掛金、有価証券等の合計額

2019 (R1) 年全国家計構造調査 (全国データ)

15 高齢者向け賃貸住宅等の状況

【高齢者向け賃貸住宅の状況】

区分	件数・棟数	戸数 (戸)
サービス付き高齢者向け住宅	354	14,147
高齢者向け優良賃貸住宅	53	1,514
高齢者向け地域優良賃貸住宅	40	1,367
シルバーハウジング	268	6,084
かながわあんしん賃貸住宅 (高齢者世帯)	662	4,745
セーフティネット住宅	4,375	34,039
合計	5,752	61,896

注) 2021 (R3) 年3月末時点

【高齢者施設等の状況】

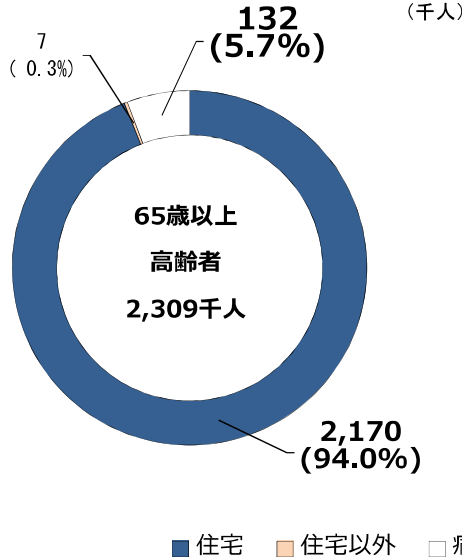
区分	施設数	定員 (人)
特別養護老人ホーム	452	39,221
介護老人保健施設	196	20,383
介護療養型医療施設	9	583
介護医療院	12	634
軽費老人ホーム (A型)	9	678
軽費老人ホーム (ケアハウス)	35	1,501
介護付有料老人ホーム	547	38,040
住宅型有料老人ホーム	451	17,890
認知症高齢者グループホーム	807	13,936
養護老人ホーム	18	1,335
合計	2,536	134,201

注) 特別養護老人ホームは2022 (R4) 年3月末日竣工ベース、介護療養型医療施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホームは2022 (R4) 年3月1日開所・指定ベース (介護医療院は2018 (H30) 年4月から)

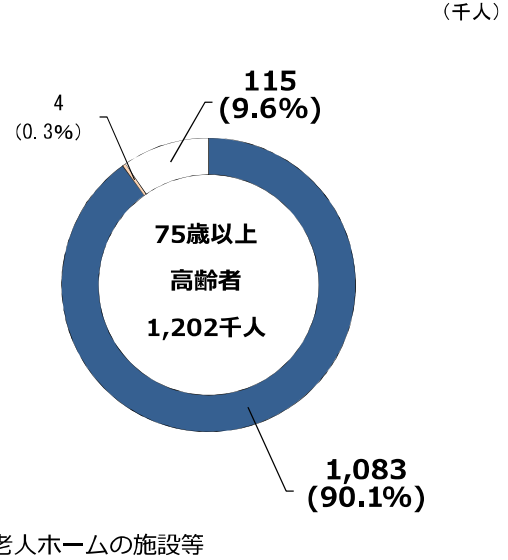
16 住宅と施設等別の高齢者数と割合

- 住宅に住んでいる（施設入所以外の）高齢者は、65歳以上で94%、75歳以上で90.1%。
- 65歳以上と比較すると、75歳以上の高齢者では、病院や老人ホーム等の入居者割合が増加。

【65歳以上の住宅と施設等別の内訳】



【75歳以上の住宅と施設等別の内訳】

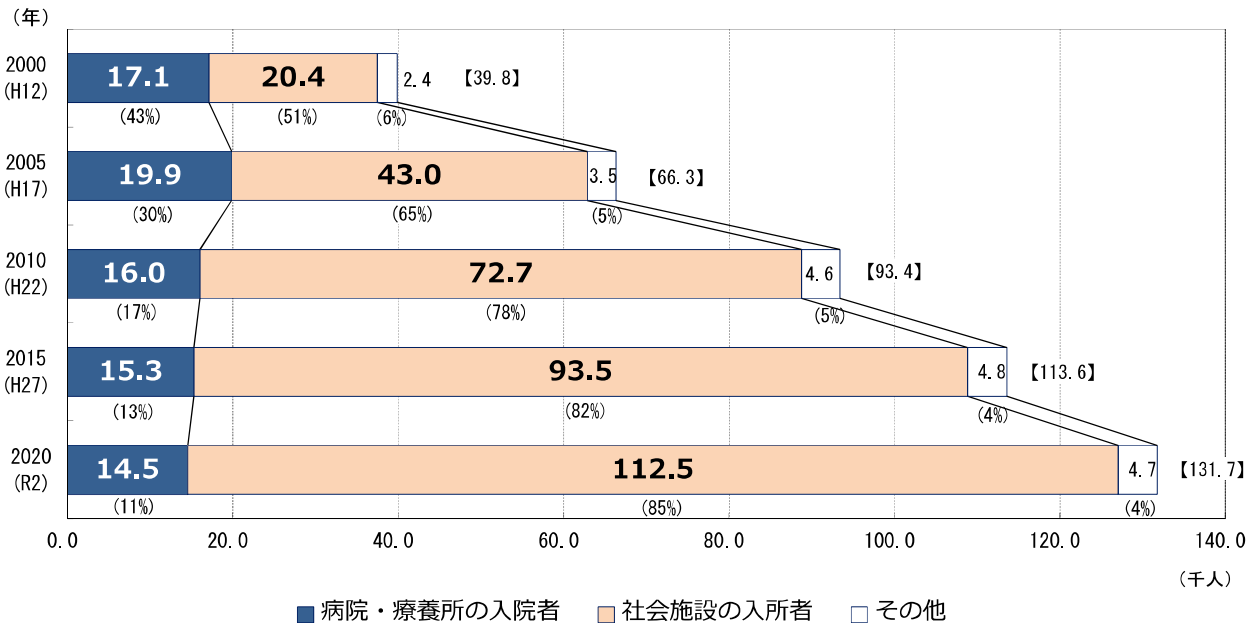


2020 (R2) 年国勢調査

17 病院・療養所・社会施設の入院・入所者数の推移

- 65歳以上における病院等の入院者数は減少傾向であるが、老人ホーム等の社会施設の入所者数は増加しており、入院・入所者数全体で増加傾向にある。

【病院・療養所・社会施設の入院・入所者数の推移】



国勢調査

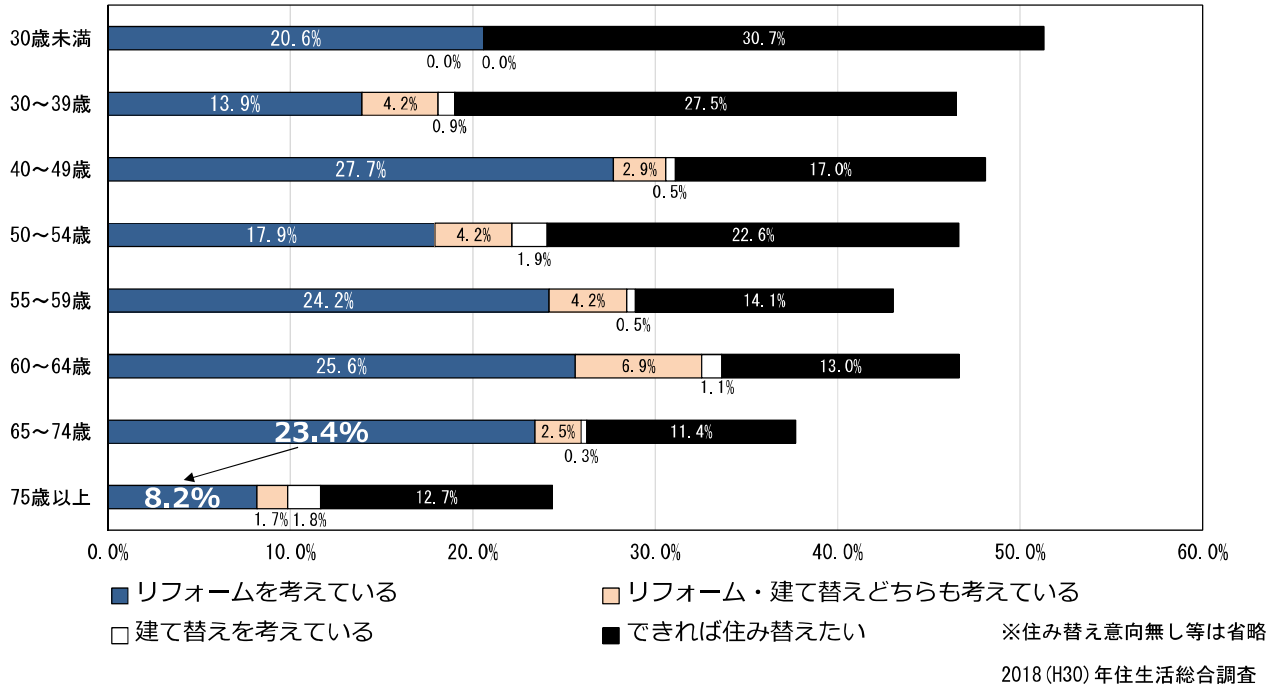
18 主たる生計維持者の年齢別のリフォーム意向等状況



神奈川県

○持ち家世帯において、主たる生計維持者が75歳以降となると、リフォームの意向が大幅に減少。

【主たる生計維持者の年齢別のリフォーム意向等状況】



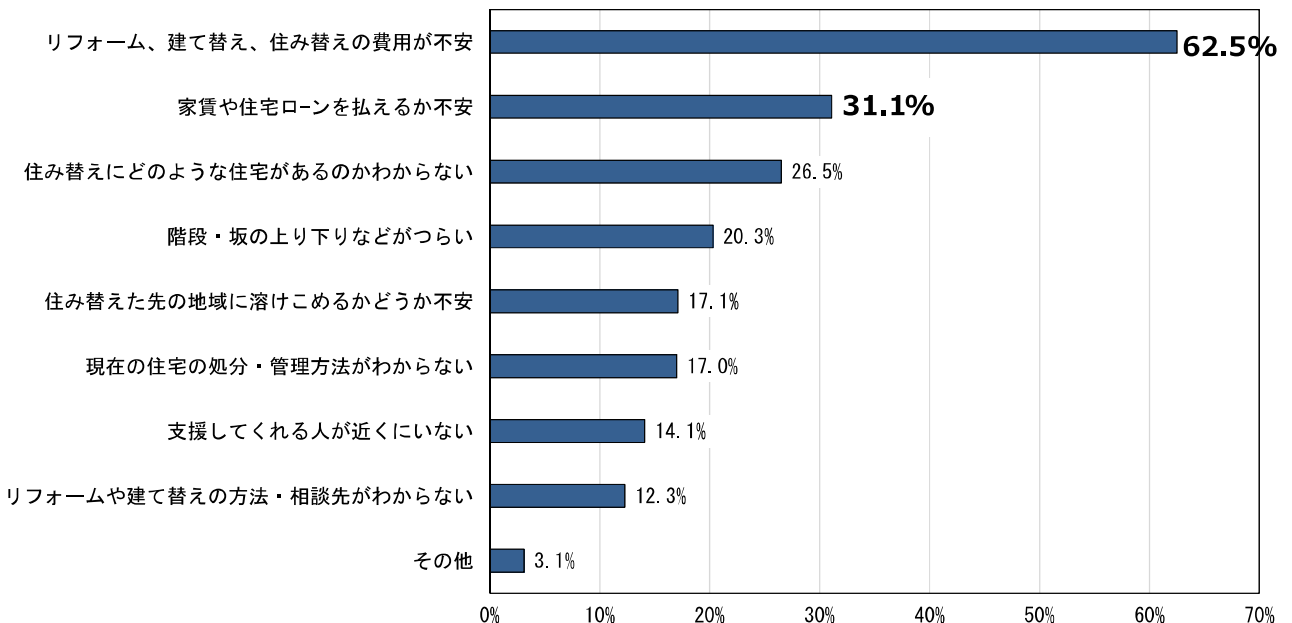
19 高齢者または高齢者となったときの住まいの不安



神奈川県

○高齢者または高齢者となったときの住まいの不安は、「リフォーム、建て替え、住み替えの費用が不安」、「家賃や住宅ローンが払えるか不安」等お金にかかるものが高い。

【高齢者または高齢者となったときの住まいの不安】

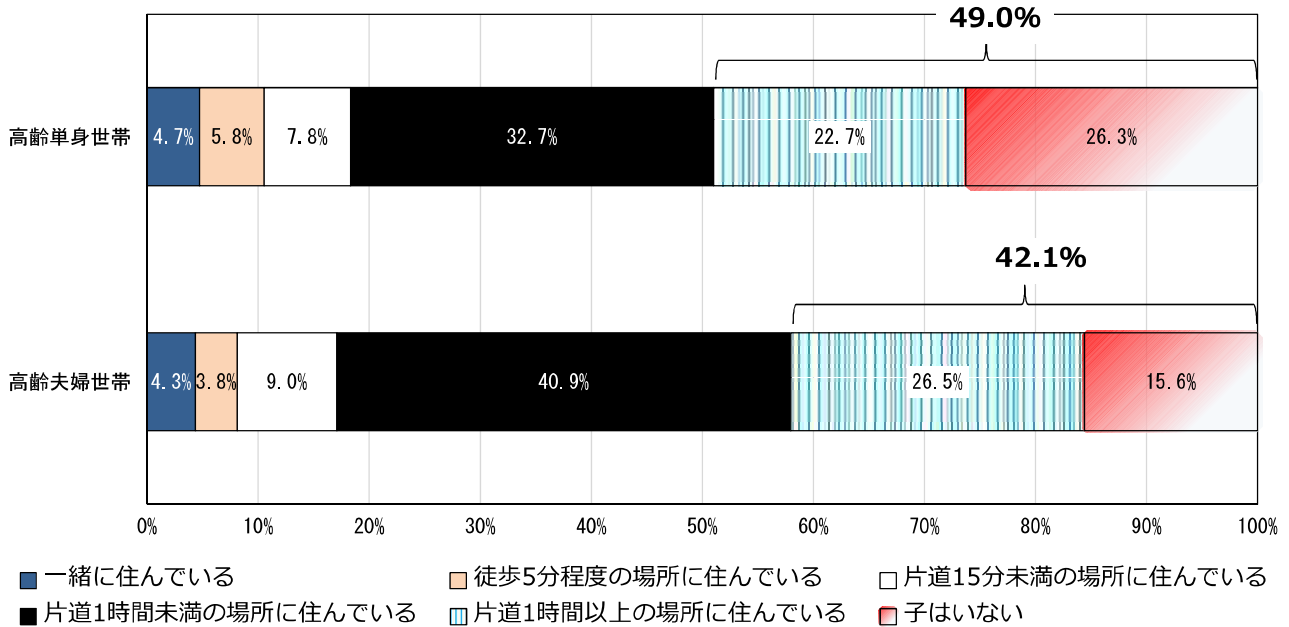


2018 (H30) 年県民ニーズ調査

20 高齢者世帯における子の住んでいる場所等

○高齢者世帯において、「子の住んでいる場所は片道1時間以上」及び「子はいない」の合計が4割を超える。

【高齢者世帯における子の住んでいる場所等】

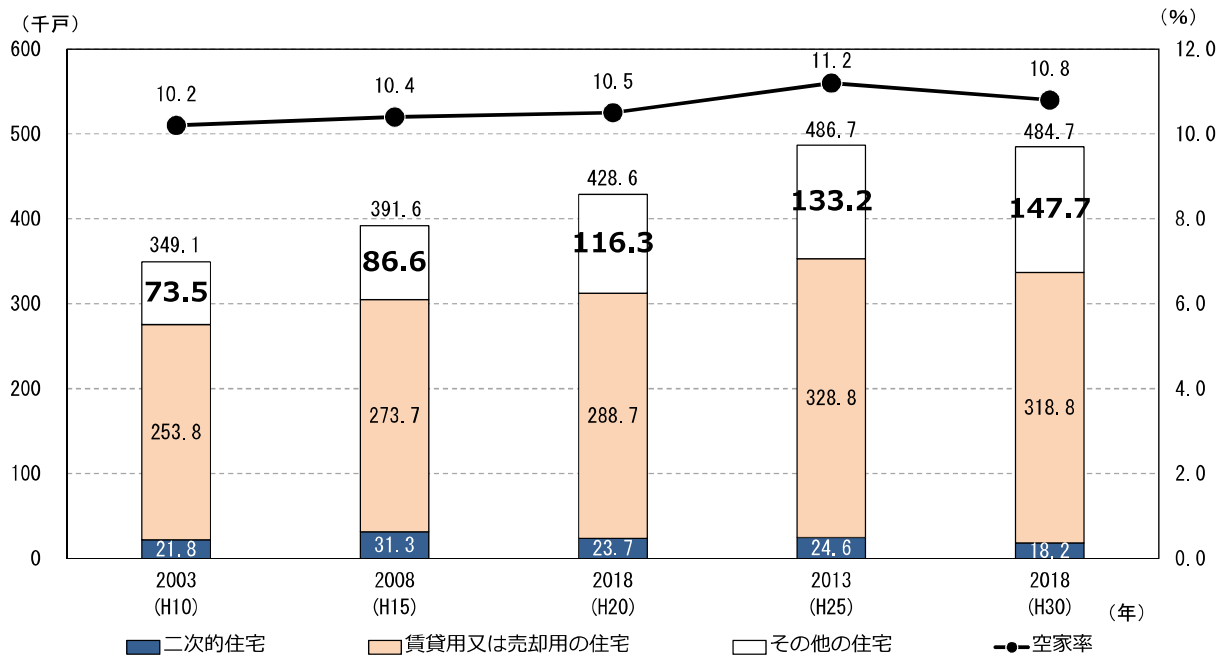


2018 (H30) 年住宅・土地統計調査

21 空き家数及び空き家率

○二次的住宅（別荘）・賃貸・売却用以外の「その他の住宅」の空き家が増加傾向。

【空き家数及び空き家率】

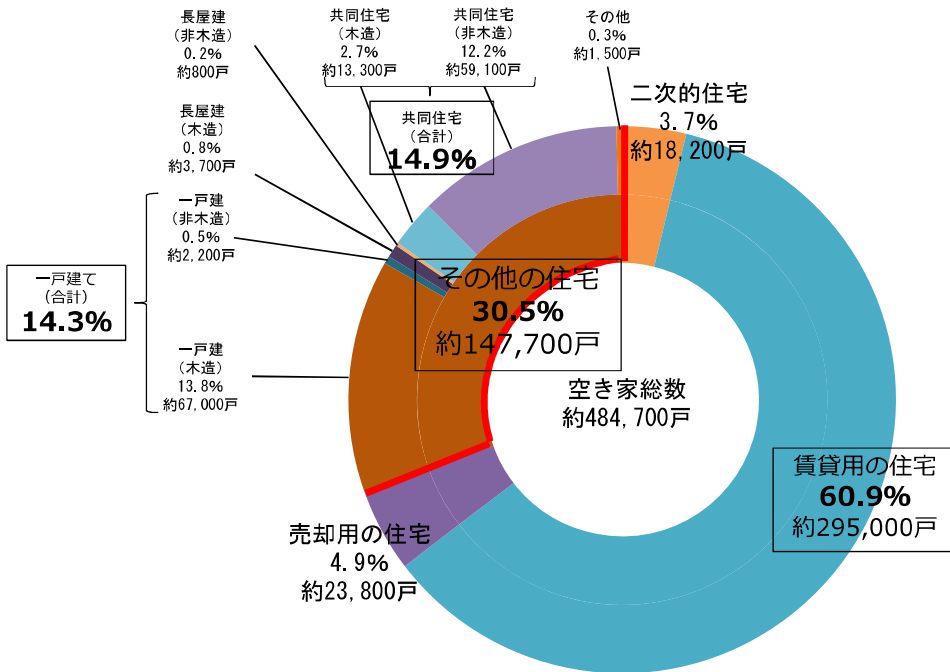


住宅・土地統計調査

22 空き家の種類別内訳

- 賃貸用の住宅が空き家総数の約6割（60.9%）を占める。
- 「その他の住宅」は約3割（30.5%）。その内訳は、一戸建と共同住宅が同じ割合。

【空き家の種類別内訳】

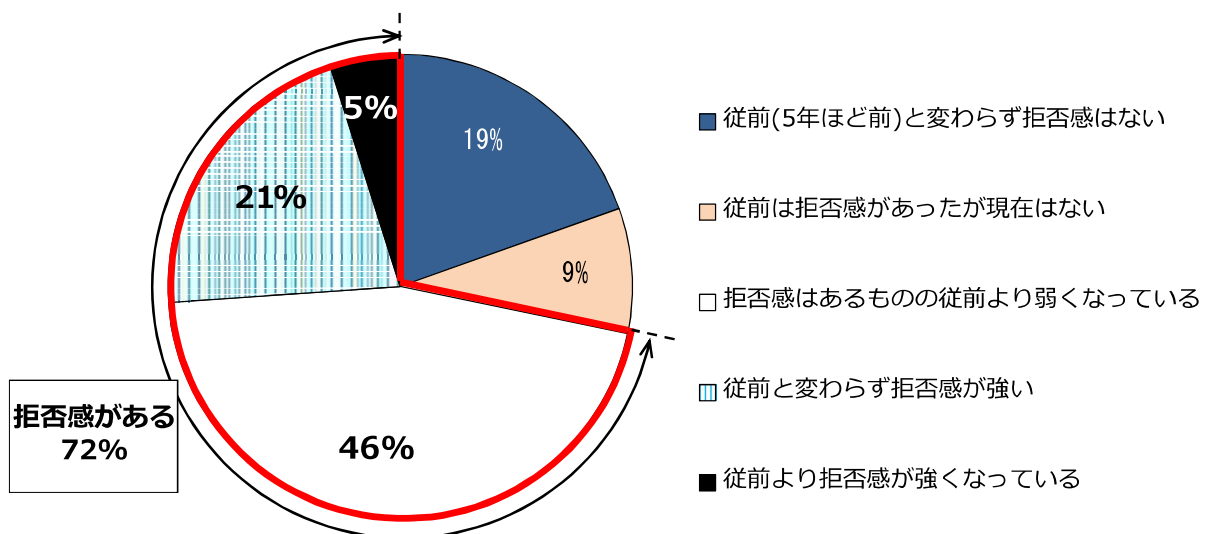


2018 (H30) 年住宅・土地統計調査

23 (全国の) 大家の入居拒否感

- 家賃滞納、孤独死、事故等への不安から、大家の72%は「高齢者」の入居に対して拒否感がある。

【高齢者の入居に対する賃貸人（大家）の意識】



2020 (R2) 年国土交通省資料（全国データ）